

2018年(第1期)事業報告

2018年6月に、日本ラクロス界を統括する公式競技法人として新設・登記されたJLAは、平均年齢45歳の多様性のある新役員が、「ヒト、モノ、おカネ」を循環させながら、各地区・全国ベースでの経常的な活動に加え、①新ビジョン・バリュー策定、②夏季における試合催行の協会方針初導入、③男子イスラエル世界大会日本代表6位の戦績、④関東・関西学生リーグ戦及び大学選手権の一部の試合映像ライブ配信、⑤経費精算システム導入と本格決算報告書の策定、⑥ラクロスIOC暫定承認への協力等の新機軸を打出し、第1期新法人としての成長戦略を推進していく体制を構築する事ができました。

法人化後、事務局の一段の強化を目的に、有給職員6名体制から、広報・強化・地区・国際等の重点事業を加速させるために、パートタイム職員を5名増員(2019年1月)しました。今後も順次、重点事業や地区(東京、大阪、名古屋等)拠点の事務所に、専門性を重視した職員を配置する方針です。

また、役員(無報酬)に加え、多数のボランティア社会人が、自らの本職での専門性を生かしながら、各部、地区でパラレルキャリア(働き方改革)を一段と加速しています。審判・指導者、強化技術、内外大会運営スペシャリスト、広報、コンプライアンス、財務・法務、起業家・企業経営者等、多様な専門人材がJLA役員・部次長を兼職し、限られた時間の中で、クリエイティブで効率的な事業運営を遂行してきました。一般企業における業務や組織のマネジメントと、ベンチャースポーツNPOにおけるボランティアスタッフマネジメントの間で、これからもシナジーやイノベーションが生みだされることを期待しています。理事会運営は、月次開催(約5時間/全7回)、役員オフサイト2回(終日)、常務会(約3時間/全7回)、Eメールベースでの膨大な書面審議・報告等多岐にわたります。強化、審判、広報等の事業10部、北海道から九州の7地区次長が連携して運営を共有する事務局会議、事務協議会も月次開催(4時間/全7回)し、更にフラットな事業の執行を進めました。法人化後、WEB会議システムを導入し、機動的に地区のメンバーを含めたダイレクトコミュニケーションも重視しました。また、上記本部会議に加え、地区次長会議、各事業部会議、学生連盟定例会議、クラブ連盟定例会議、JLAcademy等部門地区毎の自発的な会議体が多数開催され、ボトムアップの運営が進展しました。

主力主催事業(学生リーグ戦・クラブリーグ戦・全国大会・国際親善等)の運営改善(FD制度の一層の定着等)も重ねてきました。2018年決算は、収入447百万円(計画比103%)／純資産138百万円となり、経費を圧縮し、財務健全性を高め、情報公開のための公式WEB新設に優先的に予算配賦する等機動的な事業運営を実施致しました。